

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419 URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長

(氏名) 小鈴 信雄

TEL 050-3116-1220

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,775	△2.9	△181	—	229	△81.0	137	△79.0
26年3月期第1四半期	48,151	9.5	820	—	1,209	—	655	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 148百万円 (△77.4%) 26年3月期第1四半期 658百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.82	5.79
26年3月期第1四半期	34.32	34.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	80,615	31,283	38.6	1,316.71
26年3月期	94,650	31,530	33.1	1,326.70

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 31,134百万円 26年3月期 31,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△4.3	700	△71.9	1,400	△57.1	900	△51.5	38.07
通期	210,000	△3.8	3,000	△50.9	4,500	△41.0	2,400	△45.4	101.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	24,182,408 株	26年3月期	24,182,408 株
27年3月期1Q	536,840 株	26年3月期	546,270 株
27年3月期1Q	23,642,315 株	26年3月期1Q	19,108,558 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による各種政策及び金融緩和の効果が発現するなかで、企業業績の回復、雇用情勢の改善がみられる等、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられております。

他方、海外景気は緩やかに回復しておりますが弱さもみられ、その下振れによる国内景気への影響が懸念されております。

家電流通業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、冷蔵庫、洗濯機及びエアコンといった主力白物家電の需要が減少しております。AV商品につきましては、大画面タイプや4K対応テレビへの関心が一層強まっており、販売単価の上昇がみられております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求しておりますが、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけるなかで、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

こうした持続的な取り組みにより、白物家電につきましては、省電力・高機能等、高付加価値モデルの販売促進により販売単価は上昇したものの、販売数量の減少を補うには至りませんでした。4K対応テレビにつきましては、販売数量・売上高ともに大きく増加しました。パソコン等情報関連機器につきましても、WindowsXPのサポート終了によるリプレース提案等が奏功し、堅調に推移しました。通信関連商品につきましては、各通信キャリアの販売促進策の変更等の影響により販売数量・売上高ともに減少しました。

当第1四半期連結会計期間における店舗展開につきましては、ノジマ店舗では、横須賀店(神奈川県)など合計5店舗(神奈川県1店舗、静岡県2店舗、埼玉県1店舗、千葉県1店舗)を新規出店いたしました。6月に開店いたしました「nojimaモール横須賀」は、ノジマ店舗を含む6つの専門店から構成され、横須賀市の新たなレジャースポットかつ防災機能も備えた街の新たなランドマークとして、多くのお客様にご利用いただけるものと考えております。また、同月にはカンボジア王国プノンペン市のイオンモールに海外1号店を出店しております。小規模通信専門店であるノジマモバイルでは、5店舗を閉店するなど引き続き店舗の効率化を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は467億75百万円(前年同四半期比97.1%)、営業損失は1億81百万円(前年同四半期の営業利益は8億20百万円)、経常利益は2億29百万円(前年同四半期比19.0%)、四半期純利益は1億37百万円(前年同四半期比21.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ140億34百万円減少して806億15百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が160億19百万円減少して463億75百万円に、また固定資産が19億84百万円増加して342億40百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少131億94百万円及び未収入金の減少26億51百万円等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ137億87百万円減少して493億32百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が136億16百万円減少して324億6百万円に、また固定負債が1億71百万円減少して169億25百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が87億20百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が7億50百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が2億42百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少して312億83百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.5ポイント向上し、38.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、59億45百万円(前年同四半期は42億57百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億92百万円(前年同四半期は2億59百万円の使用)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額87億20百万円、前受金の減少額27億78百万円及び法人税等の支払額25億94百万円等があったものの、売上債権の減少額131億94百万円と、未収入金の減少額26億51百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億25百万円(前年同四半期比209.3%)となりました。

これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出25億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は10億23百万円(前年同四半期比168.1%)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額21億50百万円と、長期借入金の返済による支出8億54百万円、配当金の支払額2億78百万円によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が148,948千円増加し、利益剰余金が95,952千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1,957千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,957千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,123,534	6,011,051
受取手形及び売掛金	25,579,750	12,385,418
商品及び製品	21,861,956	22,847,852
原材料及び貯蔵品	43,814	9,289
繰延税金資産	1,314,440	1,082,319
未収入金	5,824,167	3,172,422
その他	647,855	867,380
貸倒引当金	△780	△250
流動資産合計	62,394,740	46,375,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,577,109	10,891,189
工具、器具及び備品(純額)	1,546,630	1,590,348
土地	7,993,397	7,993,397
その他(純額)	2,115,274	778,940
有形固定資産合計	19,232,411	21,253,876
無形固定資産		
のれん	2,716,389	2,462,021
ソフトウェア	777,692	713,919
その他	12,169	12,937
無形固定資産合計	3,506,251	3,188,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,853	1,596,955
繰延税金資産	1,177,375	1,351,370
敷金及び保証金	6,534,848	6,556,450
その他	282,347	309,014
貸倒引当金	△16,453	△16,453
投資その他の資産合計	9,516,972	9,797,337
固定資産合計	32,255,635	34,240,092
資産合計	94,650,376	80,615,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,155,087	16,434,758
短期借入金	-	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	3,728,360	3,624,195
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
未払金	4,417,546	3,171,530
未払法人税等	2,685,216	75,890
未払消費税等	345,375	222,819
ポイント引当金	2,658,921	2,276,700
賞与引当金	38,218	10,203
その他	6,869,643	4,315,406
流動負債合計	46,023,370	32,406,502
固定負債		
長期借入金	11,270,000	10,520,000
販売商品保証引当金	2,812,927	2,923,785
役員退職慰労引当金	145,138	151,777
退職給付に係る負債	1,927,331	2,135,771
資産除去債務	63,904	64,090
その他	877,277	1,130,105
固定負債合計	17,096,578	16,925,531
負債合計	63,119,948	49,332,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,669,815	5,669,815
資本剰余金	5,737,186	5,739,307
利益剰余金	20,145,991	19,903,923
自己株式	△300,140	△294,977
株主資本合計	31,252,852	31,018,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,095	117,797
為替換算調整勘定	2,008	△1,509
その他の包括利益累計額合計	105,104	116,288
新株予約権	172,471	149,184
純資産合計	31,530,427	31,283,542
負債純資産合計	94,650,376	80,615,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	48,151,431	46,775,852
売上原価	38,702,945	37,246,624
売上総利益	9,448,486	9,529,228
販売費及び一般管理費	8,627,662	9,710,971
営業利益又は営業損失(△)	820,823	△181,743
営業外収益		
受取利息	5,651	5,138
仕入割引	364,544	373,762
その他	68,008	80,583
営業外収益合計	438,203	459,484
営業外費用		
支払利息	34,164	35,502
社債利息	420	140
その他	15,306	12,908
営業外費用合計	49,890	48,551
経常利益	1,209,136	229,189
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	27,514
新株予約権戻入益	373	37,377
特別利益合計	373	64,891
特別損失		
投資有価証券評価損	12,372	-
特別損失合計	12,372	-
税金等調整前四半期純利益	1,197,137	294,081
法人税、住民税及び事業税	264,622	53,951
法人税等調整額	276,693	102,612
法人税等合計	541,315	156,563
少数株主損益調整前四半期純利益	655,822	137,517
四半期純利益	655,822	137,517

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	655,822	137,517
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,338	14,691
持分法適用会社に対する持分相当額	34	10
為替換算調整勘定	-	△3,517
その他の包括利益合計	2,372	11,184
四半期包括利益	658,195	148,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,195	148,702
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,197,137	294,081
減価償却費	412,417	463,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,118	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	59,492
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△169,853	△382,221
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	40,074	110,858
受取利息及び受取配当金	△14,675	△15,690
支払利息	34,164	35,502
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,959	-
投資有価証券評価損益(△は益)	12,372	△27,514
売上債権の増減額(△は増加)	3,703,070	13,194,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,470,732	△951,371
未収入金の増減額(△は増加)	418,595	2,651,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,105,304	△8,720,329
前受金の増減額(△は減少)	271,472	△2,778,823
その他	△266,035	△935,922
小計	1,112,861	2,997,189
利息及び配当金の受取額	22,264	26,851
利息の支払額	△28,347	△37,247
法人税等の支払額	△1,366,403	△2,594,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,624	392,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△853,126	△2,559,897
無形固定資産の取得による支出	△203,647	△1,195
敷金及び保証金の差入による支出	△189,706	△109,722
敷金及び保証金の回収による収入	34,935	25,335
その他	4,799	119,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,745	△2,525,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△544,166	△854,165
配当金の支払額	△186,704	△278,569
その他	39,544	6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,674	1,023,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△3,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△857,695	△1,113,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,115,368	7,059,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,257,673	5,945,228

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月7日開催の取締役会において、283,633千円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が19,903,923千円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。